



高井 洋一 議員

公共施設の耐震化

問

①小・中学校、公民館（集会所）の耐震化は、どこまで進んでいるか。

②保育所における耐震化
③避難所としての適否評価を随時行うべきではないか。

答

教育委員会事務局長

①学校施設の耐震化率は75・7%である。未改修は、北山崎小屋内運動場、郡中小教室棟、伊予小管理教室棟、中山小特別教室棟及び屋内運動場、下灘小管理特別教室棟、港南中屋内運動場、伊予中教室棟、中山中屋内運動場である。

公民館等の社会教育施設の耐震化率は30・0%である。耐震化が必要な施設は、大平・中村・中央・上野の公民館施設と永木体育館、野中ふれあい館であるが、大平地区公民館は、今年度中に耐震診断を行う予定である。

答

市民福祉部長

②耐震診断の対象となる園舎は2棟で、既に実施しており、とりのき保育所は耐震化の必要はないが、上灘保育所は耐震補強が必要で、財政部局と協議し早急に対応したい。



耐震補強が必要な上灘保育所

答

総務部長

③住民を安全に避難させるために、防災安全課を中心として関係各課が協議しながら、避難所の耐震性や老朽化等を含めて多目的に点検評価を行っていききたい。

デマンドタクシーの運行に関して問う

問

①当初計画どおり進んでいるのか。出された意見をどう活かすのか。

②説明会の開催は、参加しやすく小字ごとに開催すべきでは。

答

総務部長

①地域公共交通会議で10月3日からの運行開始が決定しており、準備を進めてきた。

9月15日からは、試行運行が始まっており、予定どおり本格運行できるものと思っている。

利用説明会を29回開催し、延べ400人を超えらる出席があり、出席者からさまざまな質問をいただいた。9月の広報紙配布の際、これらを含む質疑応答集を対象地域の全世帯に配布した。

②中山・双海地域の広報区長代表者と協議し、旧小学校区単位で基本的な説明会を行い、各集落単位では要望に応じて個別に対応するよう決定した。これまでに十数集落から個別説明会の開催要望を受け、順次実施している。

「活気ある伊予市」を建設する方策を問う

問

①「総合計画」の進捗状況は。

②減り続ける中で、今後の人口の見通しと対策は。

答

中村市長

①市民の関心の高い給食センターや総合保健福祉

センター、文化ホール、図書館等の大型建設事業が遅れている関係もあり、今年度末での進捗率は、事業費ベースで約50%である。合併特例債や過疎債の適用期限も迫っているため、期限内完了が図れるよう一層の努力をしていきたい。

②人口減という現実がある中で、施策の推進により増加を目指すという視点で、目標人口を4万人と設定した。

今後の見通しを平成22年度の国勢調査の速報値データをもとに推計すると、平成27年度は3万6702人となる。

予想を超えて長引く経済不況、少子高齢化などにより、社会経済環境が大きく変化した。このようなどきだからこそ、限られた財源の中から、環境整備に知恵を絞り、できる限り目標人口に近づけるよう目標達成手段を検討していきたい。